

豊かさの質を考える授業

—持続可能な地域づくりの担い手を育てる中学校公民的分野の学習—

山下 昌永

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大により、この数年は全国各地で予定されていた社会科教育研究大会は中止または延期、あるいは書面開催などを余儀なくされ、思うような研究活動ができない期間が続いていたが、研究活動の灯を消さないという思いから、各地の研究大会ではウイズコロナ時代の研究大会の在り方を模索してきた。その中で、オンデマンド配信やオンライン開催、さらには会場参加とオンライン参加の両方を取り入れたハイブリッド方式などの開催方法が工夫されるようになり、少しずつ研究大会が再開されるようになってきた。

私はこの数年の間に参加している全国や関東ブロック等での研究大会において、公民的分野の授業実践に注目している。各地で実施されている研究大会の多くは10月下旬から11月中旬にかけて開催されるため、公民的分野で設定される単元は「地方自治と私たち」であることが多い。研究大会で発表されている授業は、「私たちの住む町がよりよい未来を迎えるにはどうすればよいか」ということを主題として設定され、生徒は小グループに分かれて様々な資料を活用して地域の課題について学習し、その解決策を提案するという内容の授業が発表されていることが多い。

「地方自治と私たち」という単元は、大単元である「現代の民主政治と社会」のまとめに当たる部分に位置づけられているため、研究大会で発表されている授業では、生徒が民主的な社会の担い手としての意識を高めることを重点にするため、行政機関の取組を中心としたまちづくりの視点で学習を進めることが多い。

令和3年度から全面実施となった中学校学習指導要領解説社会編では、地理的分野、歴史的分野などの学習の成果を活かし、これからのよりよい社会の形成に主体的に参画する態度を養うため、「課題の解決に向けて習得した知識を活用して、事実を基に多面的・多角的に考察、構想したことを説明したり、論拠を基に自分の意見を説明、論述したりすることにより、思考力、判断力、表現力等を養う」ことが示されており、さらに各分野の目標及び内容では「今日の経済活動に関する諸課題について着目し、主権者として、よりよい社会の構築に向けて、その課題を解決しようとする力を養うことが大切である」ということが示されている⁽¹⁾。各地の研究大会等で発表されている授業実践は、学習指導要領に示されていることを踏まえたものだが、視点を少しだけ広げることによって、より内容の深い学びが得られるのではないかという印象を持っている。

この小論では、社会科教育が目指している資質・能力の中で、特に「持続可能な社会の形成に参画する態度」について着目し、経済活動に関する学習において豊かさの質を見つめなおすという視点をもって取り組んだ成果をふまえて、「よりよいまちづくりを考える」という公民的分野の授業のさらなる充実について検討していきたい。

1 最近の研究大会から

全国中学校社会科教育研究大会や関東ブロック中学校社会科教育研究大会において、「地方自治と私たち」の単元で提案された授業について、この数年で取り上げられている学習主題を示してみたい。

<平成29年度>

○関東ブロック中学校社会科教育研究大会埼玉大会

学習主題を「20年後も私たちが暮らしたい川越市にするために、どんなまちづくりをしていけばいいだろう」と設定し、市民意識調査の結果から、市の課題を「子育て、教育」「防災・安全、自然保護」「高齢化対策」「産業振興」の4つに分類して、班ごとに具体策の作成を行い、今後の社会の形成に参画していこうとする意識の育成を目指した授業実践が発表された。川越市役所都市計画課の職員をゲストティーチャーに招いて、市の取組について情報提供を受けている。

<平成30年度>

○全国中学校社会科教育研究大会徳島大会

学習主題を「持続可能な徳島を実現するための政策を議論し、決定しよう」と設定し、国が進める「地方創生」政策と徳島県の現状を資料から読み取った上で、なぜ今「地方創生」が重要なのかを追求するため、「人の流れづくり」「仕事づくり」「子育ての環境づくり」「様々な立場の人が暮らしやすいまちづくり」のグループを構成し、「徳島県の現状」「徳島県の魅力」を活かした政策を提案する授業実践が発表された。

○関東ブロック中学校社会科教育研究大会栃木大会

学習主題を「本当に『住めば愉快だ宇都宮』にするために、私たちは何ができるかを考えよう」と設定し、宇都宮市における現在の市政の状況と将来に向けた課題について、既習した学習内容と関連付けて、課題解決に向けた具体策を構想する授業実践が発表された。その際、『住めば愉快だ宇都宮』という愉快ロゴを考案した当時の担当者を招き、ロゴ作成の経緯を聞く場を設定した。

<令和元年度>

○全国中学校社会科教育研究大会京都市大会

学習主題を「くらしやすい町 京都」と設定し、京都市の課題について、京都市民、国内外の観光客、行政（京都市）、事業者の視点から分析を行い、京都市が抱える課題について考え、「くらしやすい町 京都を創るために選挙をしよう」という授業を実施し、模

擬選挙を通して持続可能な社会について考察する実践が発表された。

<令和2年度>

○全国中学校社会科教育研究大会高知大会

学習主題を「住民として、どのように地方自治に参加していけばいいのだろうか?」と設定し、高知県の地域課題に対する住民や行政の取組について調べ、住民や行政の立場に立ち、取り組むべきことは何かを考える授業実践が発表された。

<令和4年度>

○全国中学校社会科教育研究大会名古屋市大会

学習主題を「名古屋市総合計画2023―世界に冠たるNAGOYAへ」と設定し、地域の課題を解決するために「名古屋市総合計画2023」に掲げる重点戦略のうち、最も力を入れていくべきものについて検討する。その際「名古屋総合計画」に携わっている市役所総務局企画課職員から受け取ったメッセージを踏まえ、地方自治を有効に機能させるために住民に必要なのはどのような姿かを考えていく授業実践が発表された。

全国や関東ブロックなど、広域なエリアで組織されている研究会において、研究大会を開催する地区では、過去の研究活動の成果を踏まえて、3～4年前から大会の準備を始めている。研究仮説を実証するために様々なアプローチを試みながら授業実践を積み重ねていくため、どの研究大会も時間をかけて取り組んだ成果が感じられる。特に近年では、行政機関が発行している資料やデータサイトを活用する以外に、まちづくりに直接携わっている役所の職員や企業関係者をゲストティーチャーとして授業に招き、まちづくりのコンセプトへの思いや今までの取組の成果と課題などについて、直接話を聞く機会を設定する実践が多くなっている。このような授業により、生徒は自分が見聞きしたことをもとにした推測や願いを中心とした学習を進める段階から、行政の担当者などから提供された様々な資料や情報に直接触れることを通して、エビデンスに基づいて学習を進める段階へステップアップしているため、生徒の問題意識をさらに高める学習活動が実践されていると感じることが多い。

しかしこれらの優れた授業実践は、生徒が民主的な社会の担い手としての意識を高めることに重点が置かれるため、行政機関が目指しているまちづくりの発想の域にとどまっていることが多い。経済面の視点を踏まえたアプローチが不足しているために、今一つ学習の広がりを感じられないことに残念な思いを持っている。

学習指導要領では、経済活動や起業などを支える金融などの働きの取り扱いについて、「少子高齢化、情報化、グローバル化など社会の変化に伴って、今後新たな発想や構想に基づいて財やサービスを創造することの必要性が一層生じることが予想される中で、社会に必要な様々な形態の企業を行うことの必要性について取り扱うことを意味している・・・我が国の経済活動を支えてきた個人や企業の取組を受け継ぎつつ、今後様々な形態の起業が市場の拡大や多様化を促し、新たな雇用を創出することが予想されていることについて多面的・多角的に考察し、表現できるようにすることが大切である」と示しているように、アントレプレナーシップを育むということも含めて、持続可能な経済活動を進める視点が

持てるような学習を展開する必要がある⁽²⁾。ではどのようにして、それが可能になるのか探してみたい。

2 資本主義社会の現状をどのように捉えるか

資本主義経済とは、資本を元手に土地・設備・労働力という三つの生産要素を手に入れて、商品を生産し利潤を生みだし、たくわえられる経済の仕組みのことをいい、市民革命や産業革命の影響を受けて確立され、自由主義的な市場経済をめざす国々の間で広まってきた。19世紀後半には、不況による失業や貧富の格差といった矛盾や弊害が明らかになり、さまざまな修正が加えられた。20世紀後半になると、個人の自由や市場原理を再評価し、政府による個人や市場への介入は最小限度にすべきと提唱する新自由主義や金融資本主義が広まり、より速く・より大きく・より多くということが追求された結果、経済格差は大きく広がってしまった。2021年末には世界上位1%の超富裕層の資産が世界の個人資産のおよそ4割を占めていることも報道されている。このため現代を生きる人々の多くが、速さや規模の大きさ、モノの豊かさを競うことに執心するあまり、周囲に目を向ける余裕がなくなり、社会全体に不寛容な空気が蔓延してしまっているように感じられる。特に社会的弱者と言われる人々へ十分な手を差し伸べられていない現実があるように思われる。

人々に経済的な豊かさをもたらすことをめざすためのシステムである資本主義が、なぜこのような結果になっているのかを探っていくことを通して、生徒には現代資本主義が抱えている課題について考察させたい。

私たちが経済分野のニュースで日頃よく耳にする用語として、GDP（国内総生産）がある。これは一定期間内に国内で生み出されたモノやサービスの付加価値の合計を示す数値で、この数値の伸び率が経済成長率を示す指標として注目されている。したがって、この数値がどの程度伸びているかによって、景気が良いのか停滞しているのかを判断することが多い。このことは、あくまで経済は成長することが正しいということを前提にしている話である。この点についてトーマス・セドラチェックは、「多くの人が成長し続けないと経済は崩壊する」と思い込んでいる。経済が成長し続けるものだという前提で、経済活動を行ったり、政策を立案したりするのは、毎日順風が吹くという甘い前提で船を造るようなものです。私は、誰もが疑おうともしない“成長は良いことだ”“経済は成長し続けなければならない”という思い込みこそが問題だと思う。私たちが生きている社会は、資本主義なのか、それとも成長資本主義なのか？ 私は成長資本主義だと理解している。成長が人々の唯一の関心事だからである」と述べている⁽³⁾。またセドラチェックは、シカゴ学派の経済学者フランク・ナイトの言葉を引用して「人間の欲望の本質は、欲望の対象を手に入れることではなく、手に入れた後、新たにもっと良いものを欲することだ。それが過剰消費につながる。欲望は決して満たされない。人類は決して幸せになれない。常に次から次へと新しいものを欲しがらるからだ。誰も欲しがらない物を作るラットレースを走り続けるのは馬鹿げたことだ。私に言わせれば、これは“万歳！”と祝うべき瞬間だ。経済が成長しないのは、これ以上成長する必要がないからなのだ」とも述べている⁽⁴⁾。このセドラチェックの指摘は大変興味深いものである。

産業革命以来、先進工業国が鉄鋼・造船等の工業製品の生産技術を発展させ多くの富を

生んでいったが、その後、新興工業国や発展途上国がこの技術を学び、多くの国で同様の製品が生産されるようになると、市場は同様の商品で飽和状態になる。そこで先進工業国は特殊鋼の生産や航空・通信技術の発展に力を注ぐ。しかしまた、新興工業国や発展途上国がこの技術を学び同様の製品の生産が可能になると、先進工業国は宇宙開発など、さらなる高度な分野へ力を注いでいく。このような「追いつけ追い越せ」の関係は、多くの技術革新を生み、私たちに様々な恩恵をもたらしてくれる。しかし資本主義経済の社会において、すべてのことがこのような発想で進められていることは、絶え間ない成長を続けていくことが求められ、それが歪みを生む結果につながっているのではないかと思う。セドラチェックは、「2008年の金融危機の原因は過剰消費だという点で、ほとんどの経済学者の意見が一致している。家計の過剰消費、銀行の過剰融資、政府の過剰消費である」と述べているように、大量生産・大量消費によって発展した資本主義において、技術革新によって世界各地で大量生産が可能になると、生産過剰となってしまうため、ダブついてしまった商品をどうにか消費してしまわないと、新たなステップへの投資が行われなくなる⁽⁵⁾。つまり現代の資本主義経済は、需要不足と供給過剰の両方に問題を抱えてしまった結果、過剰な消費は大量ゴミの投棄や海洋汚染などの環境破壊を生み出してしまっていることになっているのである。

資本主義は私たちの生活に豊かさをもたらすことができたという点では、その有効性は証明されているが、現在の考え方のまま資本主義が進むとすれば、その有効性が問われることになりそうである。ではこの歪みをどのように解決していけばよいか、セドラチェックは「現代の経済は安定を犠牲にすることで成長するシステムを作り出してきたが、それは一瞬で崩壊する危険性をはらんでいる。今やるべきは、成長より経済の安定を大事にすることだ。借金をゼロにして、少しずつでも安定的に成長していくのが理想形である」と述べている⁽⁶⁾。

この点について、斎藤幸平も同様の見解を述べている。近年では、人類が様々な経済活動の結果によって地球の地質や生態系に大きな影響を与えていることに注目して、地質年代における現代を含む区分を「人新世」という言葉で表現している。斎藤は、「グローバル・ノースにおける大量生産・大量消費型の社会は、グローバル・サウスからの労働力の搾取と自然環境の収奪なしには不可能であり、グローバル・サウスの地域や社会集団から収奪し、さらには私たちの豊かな生活の代償を押し付ける構造が存在する。農民は、遺伝子組み換え品種の種子と化学肥料、除草剤を毎年購入しなくてはならない。干ばつや熱波のせいで不作ともなれば、農民たちは借金を抱えて、生活が立ち行かなくなる。したがって先進国の環境改善の取組は、単に技術発展によるものだけではなく、資源採掘やゴミ処理など経済発展に付きまとう否定的影響の少なからぬ部分を、グローバル・サウスという外部に押しつけてきた結果に過ぎない」と述べており、このようなシステムでさえも維持できない段階まで地球環境が悪化してきているのが「人新世」の危機の本質であると指摘している⁽⁷⁾。このため、今後の経済のあり方については脱成長という考え方を提唱している。斎藤が主張する脱成長とは、「行きすぎた資本主義にブレーキをかけ、人間と自然を最優先にする経済を作り出そうとするプロジェクト」であると説明している。さらに「資本主義においては、気候変動などの環境危機が深刻化することさえも利潤獲得のチャンスと捉え、ネガティブ・エミッション・テクノロジーによって新たな商品が開発される。その副

作用が地球をむしばむとしても、資本にとっての商機となる。つまり、利潤を増やすための経済成長をけっして止めることがないのである。平等と持続可能性を目指す「脱成長」によって、労働を抜本的に変革し、搾取と支配の階級的対立を乗り越え、自由、平等で、公正かつ持続可能な社会を打ち立てることが大切である」と述べている⁽⁸⁾。

セドラチェック、斎藤とも、常に成長し続けることが求められている資本主義の在り方に警鐘を鳴らし、成長するということを前提としない考え方を提唱していることが共通している。生徒がよりよい社会の形成に主体的に参画する態度を養うためには、授業者がこのような視点も意識して、授業を構想していく必要があると感じている。

3 変化の大きい時代に授業者に求めたい視点

ここでは、セドラチェックや斎藤らが述べている視点を踏まえて、「よりよいまちづくりを考える」という授業を取り上げて、生徒たちが住んでいる地域社会において、未来に希望がもてるまちづくりを考える授業を実施する際に、授業者がどのような視点で問題意識をもち、教材化していくかということについて考察してみたい。

日本においては東京への一極集中が進んでいることが指摘されており、これにより行政としての機能が立ち行かなくなっている地方都市は数多く存在すると言われている。増田寛也は、「2010年から40年までの間に20～39歳の女性人口が5割以下に減少する市区町村数は、現在の推計に比べ、大幅に増加し、896自治体、全体の49.8%にもものぼる。北海道・東北地方の80%程度、次いで山陰地方の約75%、四国の約65%の自治体が消滅可能性都市に当てはまる。逆に東京圏は28%にとどまっている」という調査結果を示し、日本全体に衝撃を与えた。また増田は、「東京の出生率はきわめて低く、人口再生産力に乏しい。このため地方の人口が消滅すれば、東京への人口流入がなくなり、いずれ東京も衰退する。東京を持続可能な都市とするためにも、人口の東京一極集中を改善する必要がある。東京は今後、超高齢化する」とも述べており、東京への一極集中が日本の国力を縮小させる可能性すらあることを指摘している⁽⁹⁾。

高度経済成長によって目覚ましい経済発展を遂げた日本社会は、90年代のバブル崩壊や金融危機、また2000年代のリーマンショック等を経験した後も、冷え込んだ景気を回復させるために、政府や企業が様々な工夫を続けてきた。日本において多くの人が抱いている景気回復のイメージは、高度経済成長時代ほどではないにしても、右肩上がりの成長が継続されていくことが前提となっていると思われる。しかし、現実には多くの人が抱えている経済成長は実現せず、成長の実感が持てないことの方が多いのではないだろうか。厚生労働省が毎年実施している「国民生活基礎調査」では、1世帯当たりの平均所得金額が564.3万円(2021年度)となっており、バブル期より100万円低くなっている。このため生活が苦しいと回答している人の割合は、50%を超えている⁽¹⁰⁾。また国税庁の「民間給与実態統計調査」によれば、給与所得者の平均給与は433万円となっており、給与階級別分布では、男性は300万円超400万円以下の者・女性は100万円超200万円以下の者の割合が最も多くなっている⁽¹¹⁾。このため、1世帯当たりの平均所得は家族の複数人による合算である可能性が高く、2人以上の家族で働いても生活が苦しいと感じる世帯が多いということである。

一方、内閣府が毎年実施している「国民生活に関する世論調査」によれば、生活全般に満足していると回答している人は、50%を超えている（2022年度）。特に食生活や住生活についてはおよそ70%の人が満足していると回答している⁽¹²⁾。この2つの調査結果から、世帯収入の減少により経済的には苦しいと感じており贅沢はできないものの、住居や食生活がある程度の水準を保っていることで満足と判断している人が多いということが考えられる。つまり、人々の生活について満足と感ずる尺度の幅が広がっているということが言えるのではないだろうか。このようなことを踏まえて、生徒がよりよいまちづくりについて考察できるようにするために、授業者はどのような構想を持ち、教材を準備していくことができるかが問われていく。

授業を構想するにあたって、藻谷浩介が提唱している里山資本主義という考え方について、生徒や授業者に多くの示唆を与えるものとして注目したい。藻谷は里山資本主義について「大都市につながれ、吸い取られる対象としての地域と決別し、地域内で完結できるものは完結させようという運動であり、お金の循環がすべてを決するという前提で構築されたマネー資本主義の経済システムの横に、こっそりと、お金に依存しないサブシステムを再構築しておこうという考え方だ。お金が乏しくなっても水と食料と燃料が手に入り続ける仕組み、いわば安心安全のネットワークを、予め用意しておこうという実践である」と説明している。そして「人口減少社会は一人一人の価値が相対的に高くなる社会だ。障害者も高齢者もできる限りの労働で社会参加し、金銭換算できる・あるいは金銭換算できない価値を生み出して、金銭換算できる・あるいは金銭換算できない対価を受け取ることが普通にできるようになる社会をめざす」ことを提唱している⁽¹³⁾。

この点については、学習指導要領においても、「一般に、人間の欲求は多様で無限に近いものであるのに対し、財やサービスを生み出すための資源は有限であり、生み出される財やサービスもまた有限である。つまり、地球上に存在するほぼすべてのものは『希少性』があるといえるのである。そこで、所得、時間、土地、情報など限られた条件の下において、価格を考慮しつつ選択を行うという経済活動がなされる」と示されており、私たちが持続可能な社会を営む上で、有限な資源をどのように活用して豊かな生活を創造していくのかということについて、授業を通して考えていく必要があることを示している⁽¹⁴⁾。

藻谷らは、里山資本主義の考え方に基づいた最先端のエネルギー革命の例として、岡山県真庭市の取組を紹介している。真庭市は2005年に周囲の9つの町村が合併してできた人口が5万人程度の町で、その面積の8割を山林が占めている。古くから林業と製材業が主要産業であったが、住宅建設の低迷や輸入木材の増加の影響を受け、業績は低迷していた。しかし住宅などの建築材を製造しているメーカーが、木くずを利用した木材バイオマス発電や、木くずを利用して製造した木質ペレットを燃料としたペレットボイラーの販売等を通じて業績を上げている。お金を払って製材屑を引き取ってもらい、他方で電力を買っていた手法から、自分で木くずを燃やすことで発電する手法に切り替えたことにより、自社内で木くずを電力に物々交換することとなったわけである。その結果、億円単位の取引が消滅してしまった分、貨幣で計算されるGDPも減ってしまい、数値上の経済成長としてはマイナスとなってしまうわけであるが、真庭市の経済は市外に出て行ったお金が内部に留まるようになった。これによりこのお金が市内で循環するようになり、ペレットは真庭市内の一般家庭の暖房や農業ハウスの燃料として利用され市民の生活を豊かにし

ているほか、県外や海外にも販路を広げて大きな収益を獲得している。この取組を通して、地域の外に支払っていたエネルギー代を地域内で循環させることにより町はもっと潤うのではないかという発想が生み出され、様々な産業を活性化させることとなったのである⁽¹⁵⁾。この例は、GDPで計算されるような経済成長を目指すものではなく、身の回りにある活用できていなかったものを資源として活用して新たな価値を生み出し、生活の豊かさを実現していることが注目される点である。

また山口県周防大島では、祖父母の地元へ孫とその親が子育てのために帰る「孫ターン」やパートナーの地元へ夫婦で帰る「嫁ターン」などと呼ばれるUターンやIターンの人たちが中心となって、新たに発見した地域の魅力を、さまざまな形で情報発信している。この取組ではITインフラが整備され、情報発信の手法として効果的に活用されている。これにより、彼らが持っているバックグラウンドやさまざまな経験が、地域に根付いてきた産業との間で化学反応を起こし、新たな産業が生み出されるということも起きている。また、その産業の広がりをもたらすために注目されているのが、人が集まる場としてのカフェの存在である。市内にはいくつものカフェがあり、地域の人たちが集い、やりとりが生まれ、情報が行き交っている。このカフェという業態が世代を超えた交流を可能にして、地方再生の取組を推進する大きな力となっているといわれている⁽¹⁶⁾。大企業を誘致したり大型商業施設の建設等に力を入れるわけではなく、今まで活用されることが少なかったものの価値に気づいた人とのつながりが広がる中で、新たな価値が生み出されていることが特徴である。

これ以外にも、藻谷をはじめ、藻谷の考えに共鳴した人々の手によって、日本各地で取り組まれている例が数多くあるので、そのいくつかを紹介したい⁽¹⁷⁾。

① 三重県尾鷲市の取組

「夢古道おわせ」という海洋深層水のお風呂とランチバイキングの施設を運営している。「ここだけ・これだけ・いまだけ」がコンセプトで、市場に流通させることが難しい食材を活用した家庭料理を提供している。地元の食材を生かした郷土料理を食べることができるとことがインターネット等での口コミで広がり、年間10万人以上が利用している。

② 高知県四万十町の取組

「株式会社四万十ドラマ」という地域商社が中心となり、「四万十川流域の資源を活かしたものづくり」をコンセプトに物品販売やカフェ運営を通して、生産者と消費者をつなぐ活動を推進している。地域の価値や魅力は足元にあると考え、「あしもと逸品会議」を開催して地域ごとの魅力を見つけて商品化する取組を試みている。この活動を学ぶ会も開催され、全国から多くの人が集まり、人と情報のつながりが拡大している。

③ 島根県雲南市の取組

「地域自主組織」による地域づくりを進めており、地域の中で医療人材（看護師）が住民と交流しながら予防医療に取り組む「コミュニティーナース」という取組を推進している。このほかに雲南市と、株式会社竹中工務店、ヤマハ発動機株式会社などの企業やNPOが参加し、「ソーシャルチャレンジバレー構想」という雲南市における社会課題解決に

向けた実験的試みに積極的にかかわっている。

④ 青森県むつ市の取組

「青森県総合流通プラットフォーム」を基盤に、青森県とヤマト運輸が共同で構築したサービスを展開している。トラック配達の陸輸に加え、飛行機による空輸の活用により輸送時間の大幅カットに成功し、西日本への翌日午前配達、東南アジアへの最短翌日配達を実現している。また、林伐採跡地にブナ、ナラの苗木300本の植樹し、特産のホタテガイ残渣を堆肥として活用する取組が試験的に始まり、これにより残渣の処理費用の低コスト化と堆肥の配布事業といったことが可能となり、農漁業双方に大きなメリットをもたらす地域経済活性化の具体的方策として期待されている。

⑤ 広島県尾道市の取組

「瀬戸内しまなみ海道周辺地域振興協議会」によって、しまなみ海道における推奨サイクリングルートが決定し、1999年に「しまなみサイクルオアシス事業」がスタートした。これは、サイクリング客が気軽に休憩がとれることや地域の人々との交流が促進されることを目的に、サイクリングルート上に休憩所の整備を進めるものである。調整役として市がサポートに徹したことにより、住民の生活と観光産業の一体化がすすめられ、サイクリング客と地域の人々との交流が図られることとなり、しまなみ海道が「サイクリングの聖地」と言われるようになった。

⑥ 広島県福山市の取組

福山市では、ばら公園（旧御門町南公園）付近の住民が「戦災で荒廃した街に潤いを与え人々の心に和らぎを取り戻そう」と、1956年の春に約1000本のばらの苗木を植えたことがきっかけで、「ばら祭」が開催されてきた。2015年9月18日には心の豊かさを実感できる活力ある福山市の実現を目指し「福山市ばらのまち条例」が制定された。市制施行100周年の2016年には「100万本のばらのまち」を実現し、2024年には世界バラ会議福山大会の開催も決まっている。20歳以上の男女4000人を対象に行われた意識調査では、福山市に愛着や誇りを感じていると回答した割合が7割を超えている。

⑦ 北海道ニセコ町の取組

2001年に「ニセコ町まちづくり基本条例」を施行して、住民自治の土台をつくった。2004年には「ニセコ町景観条例」を施行して建築物の高さを基本的に10mに規制した。これにより、町として大規模な開発にも乗り出すこともなくなり、条例に定められた条件が良いと思う人だけが町に住み続け、観光に訪れる人もその条件が良いと思う人だけになっていったのである。そのようにして、羊蹄山がきれいに見える趣のある町づくりが実現し、注目を集めている。

⑧ 石川県金沢市の取組⁽¹⁸⁾

「シェア金沢」という高齢者施設の敷地内には、サービス付き高齢者向け住宅のすぐ隣に福祉・児童入所施設が設置され、障害を持った子供たちが生活をしている。また、金沢

美術工芸大学などの学生向けに賃貸している部屋（トレーラーハウスを改造）もあり、31世帯39人の高齢者が住んでいるほか、児童31人、学生4人が暮らしている。日常生活の中でお年寄りや子ども、若者が自然と触れ合うことができおり、お年寄りには、子どもたちを見守るという役割が生まれ、子どもたちにはお年寄りの世話やお手伝いをするという役割が生まれる。学生は、何かボランティアを行うことを条件に賃貸料が相場の半額になっている。お互いに支え合うことで、「支えられるだけの存在」ではなくなり、一つの共同体として日常的なコミュニケーションが行われている場がつけられている。

ここで紹介した例は、目指すまちづくりについて、行政機関と民間事業者・市民団体が協働で取り組んでいることが特徴である。思いを同じくする人のつながりが情報の広がりをもたらし、まちの活性化につながっている。また、これらの取組は地域の中にあるものを活用して新たな価値を生み出し、地域内で経済を循環させる状況を実現していることが特徴である。このような取組例をどのように授業づくりに活用することができるか考えてみたい。

4 「地方自治と私たち」を単元とした授業実践の工夫

令和4年10月に行われた神奈川県公立中学校教育研究会社会科研究大会伊勢原大会において、公民的分野で提案された授業実践を例に工夫の可能性を考えてみたい。

この授業では、単元を貫く問いを「平和な社会を築くために私たちはどのように政治にかかわるべきか」と設定し、「地方自治と私たちの生活」の単元で実施されたものである。この授業は7時間扱いで、各時の学習活動は以下に示した通りである。

＜第1次＞ 私たちの生活と地方自治

地方公共団体と国はどのような役割分担をしているかを調べ、地方自治が伊勢原市民にとってどのようなメリットがあるかを考える。

＜第2次＞ 地方自治の仕組み

伊勢原市は市民に対し、どのような取組を行っているかを調べる。

＜第3次＞ 地方財政の仕組みと課題

伊勢原市の歳入と歳出を調べ、その課題について考察する。

＜第4次＞ 住民参加の拡大と私たち

課題を解決するために、私たちはどのようなことができるかを考える。

＜第5次＞ 私たちの政治参加（～第7次）

伊勢原市をよりよくするための提案を考える。伊勢原市の現状を分析し、これをもとに伊勢原市が抱える課題を具体的に検討し、班ごとにクラスで発表する。伊勢原市役所の職員を招き、発表を参観し講評をいただく。

伊勢原市は、江戸時代には「大山詣り」が庶民の信仰を集め、そのストーリーが平成28年4月に日本遺産に認定されたことや、日向地区や三ノ宮地区の神社仏閣等が日本遺産構成文化財として認定されたことなどを生かして、歴史や伝統文化を通じた人づくりとまちづくりをめざしている。また令和2年3月には新東名高速道路の「伊勢原大山インター

チェンジ」が開設されたこともあって、観光面、産業面等での期待が高まっている。このため、伊勢原市では観光資源を活かすことに視点が置かれた政策が中心となり、生徒が目にする資料等もそのようなものが多くなる。したがって、生徒がよりよいまちづくりを考察する際には市政の発想から抜け出したアイディアが出にくくなってしまう。

伊勢原市は内陸部の比較的温暖な気候で、丘陵部には畑、低地部には水田が広がり、平野部には市街地が形成され、自然災害も少ない。また、隣接する厚木市や平塚市とのアクセスも良いことで、大学のキャンパスも誘致されるなど、様々な可能性を秘めている自治体である。従来の取組に少し異なった視点を加えることで、生徒の発想は大きく広がると思われる。そこでこの授業例においては、第4次で先述したいくつかの事例についての情報を生徒に提供をすることを通して、生徒の発想が拡散することを促す工夫を加えてみたい。

＜第4次の例＞

① 授業のはじめに、10枚のカードを提示する。カードには先述の事例の内容が提示されている。

- ・岡山県真庭市の取組 ・山口県周防大島町の取組 ・三重県尾鷲市の取組
- ・高知県四万十町の取組 ・島根県雲南市の取組 ・青森県むつ市の取組
- ・広島県尾道市の取組 ・広島県福山市の取組 ・北海道ニセコ町の取組
- ・石川県金沢市の取組

② 今まで学習してきた情報をもとに、伊勢原市の課題を解決するために活用できそうな取組を班ごとに1つ選択し、どうしてその取組を選択したのかをまとめる。

③ 選択した取組を伊勢原市の現状に合ったものにするためにどのような工夫が必要か、検討する。

以上の学習活動を進めることにより、生徒は新たな発想でまちづくりのアイディアを考え付くことが予想される。例えば、尾道市の例を参考にして、伊勢原市内にサイクリングロードを整備することにより、地場野菜農家との交流や大山観光との新たなアクセスなども生まれたりする。あるいは石川県金沢市の取組を参考にするアイディアもあるのではないか。東海大学という規模の大きな大学を抱えるメリットを生かして、高齢者施設の一部に学生が居住できる施設を設置して、高齢者との交流活動に携わることを条件に、住居費の割引制度を提供するということなども考えられる。

伊勢原市の授業の例をはじめとして、生徒がよりよいまちづくりについて考えることを目的とした授業は「現代の民主政治と社会」という大単元の最後に学習することが多い。しかしこの小論で述べてきたように、経済的な視点を考えることなしによりよいまちづくりを考えるには限界がある。経済的分野の学習を通して現代資本主義の現状や課題を理解するとともに、経済規模の拡大を前提としない資本主義の考え方があることにも目を向けられるよう授業者が支援することにより、生徒は幅広い視点でまちづくりについて考えることができるようになるのではないだろうか。

このような意味から授業者には、持続可能な地域社会を創るということについて問題意識を持って教材研究することが求められるのである。そして生徒の思考を広げるきっかけとなるような情報を適切なタイミングで提示することにより、学びの質を一層深めていくことができると思われる。

したがってこの授業に取り組む時期は、「私たちの暮らしと経済」の大単元の最後に設定される「経済の持続可能性と真の豊かさ」という小單元において実施することも一つの方法ではないかと思っている。また、経済的分野を先に学習する場合には、「現代の民主政治と社会」のまとめとして学習することが望ましい。いずれにしても中学校の社会科学習のまとめという意味合いを込め、義務教育を終えようとしている生徒が、このような学習を通して、予測が困難と言われている世の中を、切り拓いていく知恵を働かせるための、きっかけとなる深い学びができるのではないだろうか。

おわりに

令和4年11月には「COP27（国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議）」が、エジプトのシャルムエルシェイクで行われた。この条約の目的は地球温暖化を防ぐことであり、そのために、二酸化炭素など温暖化につながる大気中の「温室効果ガス」の濃度を安定させることにある。この会議の焦点となったのは、「損失と損害」と呼ばれる、気候変動によってもたらされる深刻な影響への対応だった。近年、海面上昇による土地の消失や豪雨・干ばつなどの気候変動が起因するとされる事象によって、対応可能な範囲を超える被害が各地で頻発しており、発展途上国などから資金の支援を求める訴えが長く叫ばれてきた。このような支援が強く求められてきた背景のひとつには、発展途上国や島しょ国の多くが、温室効果ガスの排出量が先進国に比べ極小であるにもかかわらず、気候変動により甚大な影響を被っている現状がある。つまり先進国や現役世代が享受してきた経済発展や豊かさのしわ寄せを発展途上国や島しょ国に押し付けてしまう結果となり、斎藤が指摘している「気候正義」に反しているとも言える。

国際連合が中心となって世界中で進められているSDGsの実現を目指す取組は、「誰一人取り残さない」ことを誓って活動を進めているが、ここにも多くの課題があると感じている。企業による社会貢献が求められている現在において、世界各地で多くの企業が自社の社会貢献をアピールする場としてSDGs達成に向けた取組を積極的に進めている。このためSDGsの達成に貢献することを掲げていない企業はその評価が低くなっていることすらある。

しかしこれらの取組のすべてがプラスの価値をもたらしているとは言い難い現状があると思っている。企業の多くは業績を上げ経営規模が拡大することを目指しており、技術革新や経営改革によって企業としての収益をあげ、経営課題の解決を図ろうと模索している。したがって地球温暖化など、世界が注目している様々な課題もビジネスチャンスと捉え、積極的にこの分野に参入しようとする企業も多い。しかし斎藤が指摘するように、「先進国による資源採掘やごみ処理など経済発展に付きまとう否定的影響の少なからぬ部分を、グローバル・サウスという外部に押しつけることになってはいないだろうか」ということを見極める必要がある。このような企業活動が、誰一人取り残さないという考え方を踏まえた豊かさをもたらすことができているのかということについて、よく見極めていく目を育てることも公民的分野の学習では大切となる。例えば、地球温暖化に大きな影響があると言われている家畜が排出するメタンガスを減らすために、食肉を代用肉へとシフトする動きがある。代用肉の生産には大量の大豆を必要とするため、グローバル・サウスと

いわれている地域の森林を伐採して大豆を生産する畑に替えてしまうことなどがあげられる。これが果たしてSDGsの達成にかなうものなのか、よく見極めていく必要がある。

学習指導要領では持続可能な社会を形成することについて、「将来の世代のニーズを満たすようにしながら、現在の世代のニーズを満たすような社会の形成を意味する。持続可能な社会を形成するためには、世代間の公平、地域間の公平、男女間の平等、社会的寛容、貧困削減、環境の保全、経済の開発、社会の発展を調和の下に進めていくことが必要である」と示されているように、今ある自然環境を壊すことなく、その地域にある資源を有効に活用し、経済の地域内循環を生み出すことによって豊かさをもたらすという考え方を学んでいくことは、どうしても必要となるのである⁽¹⁹⁾。

特に藻谷が指摘するように、「日本のような人口減少社会においては、一人一人の価値が相対的に高くなる。障害者も高齢者もできる限りの労働で社会参加」することがもめられるようになる⁽²⁰⁾。自分の身の回りに自分を生かしてくれるだけの恵みがあるという実感をもった人とのつながりや、その人がもつ情報とのつながりが一層重要なものになってくると思われる。

したがって公民的分野の学習において、この小論で取り上げたような実践事例に触れることにより、行政や大企業の視点とは異なる新しい発想で、様々な人たちが手を携えて地域社会を創っていかうとする営みを理解し、またそのような人々がいたということへのリスペクトを通して、生徒自身が地域住民の一人として、工夫次第で地方の活性化を担う主体者になることもできるという意識を育むことが大切になってくるのではないだろうか。

この小論で取り上げた持続可能なまちづくりをめざす事例は一部にすぎない。ほかにも数多くの実践事例があり、今後もこれに続く新たな取組はさらに増えていくと思われる。そのような意味で、現在、中学校や高等学校で社会科を学習している世代の手によって、まちづくりについてのさまざまなアイディアが生み出されていくことを期待したい。

【参考文献】

- (1) 中学校 学習指導要領（平成29年告示）解説 社会科編（平成29年6月） P.22, 141。
- (2) 同書 P.145。
- (3) 丸山俊一他『欲望の資本主義—ルールが変わる時』 東洋経済新報社（2017年） PP.91-93。
- (4) 同書 PP.98-139。
- (5) 同書 P.123。
- (6) 同書 PP.218～219。
- (7) 斎藤幸平『人新世の「資本論」』 集英社新書（2020年） PP.24-37。
- (8) 同書 PP.123-137。
- (9) 増田寛也『地方消滅』 中公文庫（2014年） PP.6-7, 29-30。
- (10) 内閣府『国民生活に関する世論調査』（2022年） 2022年12月16日最終閲覧。
- (11) 国税庁『令和2年分 民間給与実態統計調査』（2020年） 2022年12月16日最終閲覧。

- (12) 厚生労働省『国民生活基礎調査』(2022年) 2022年12月16日最終閲覧。
- (13) 藻谷浩介・NHK広島取材班『里山資本主義』 角川oneテーマ21 (2013年) PP.102-103, 121-122。
- (14) 中学校 学習指導要領 (平成29年告示) 解説 社会科編 (平成29年6月) P.144。
- (15) 藻谷浩介・NHK広島取材班『里山資本主義』 角川oneテーマ21 (2013年) PP.142～143。
- (16) 藻谷浩介・Japan Times Satoyama推進コンソーシアム『進化する里山資本主義』 the Japan times 出版 (2020年) PP. 67～105。
- (17) 同書 PP.124～129, 169～173, 194～200, 202～208, 209～212, 296～297。
- (18) 増田寛也『東京消滅』 中公文庫 (2015年) PP.102～103。
- (19) 中学校 学習指導要領 (平成29年告示) 解説 社会科編 (平成29年6月) P.164。
- (20) 藻谷浩介・NHK広島取材班『里山資本主義』 角川oneテーマ21 (2013年) P.301。